

- 問1 国際連合の機関において、人種や宗教、政治的意見の違いによる紛争や迫害が原因で、故郷を追われた人々（難民）を保護し、生活の再建や定住を支援することを主な任務としている組織はどれか。 （2023年 福島県公立入試 類似）
1. UNICEF 2. WTO 3. UNHCR 4. WHO
- 問2 日本が行う政府開発援助（ODA）のうち、相手国の政府に対して直接行われる援助を二国間援助といいます。この二国間援助において、返済の義務がない「無償資金協力」や、インフラ整備などのために資金を貸し付ける「有償資金協力」と並んで、日本の専門家を現地に派遣したり、現地の研修員を日本に受け入れたりとすることで、発展途上国の経済や社会の発展に寄与する知識や技術を伝える支援を何といいますか。 （2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 技術協力 2. 平和維持活動 3. 経済連携協定 4. 多国間援助
- 問3 近年、国際協力においてNGO（非政府組織）の役割が重要視されている背景として、その活動の性質を正しく説明しているものはどれですか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 利益の追求を主な目的とし、開発途上国に工場を建設して経済を活性化させる多国籍企業の活動である。 2. 人権保障や環境保護などの課題に対し、政府から独立した立場で市民が主体となって活動する民間組織である。 3. 国家間の関税を撤廃させ、自由な貿易を促進することで世界経済を安定させるための国際機関である。 4. 政府が予算を確保し、相手国の政府に対して技術提供や資金援助を直接的に行う公的な活動である。
- 問4 欧州連合（EU）が目指す「統合」の仕組みや、加盟国間で行われている取り組みの説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 軍事同盟としての側面を強めるため、加盟国すべてが独自の軍隊を廃止し、一つの共通軍に統合することを義務付けている。 2. 経済発展が遅れている地域との格差を広げるため、西ヨーロッパの先進国のみで排他的な経済圏を構築している。 3. 加盟国間の関税を維持することで、それぞれの国の伝統的な産業や独自の通貨を保護することを最優先している。 4. 共通通貨「ユーロ」の導入や、国境検査の廃止によって、人・物・資本が自由に移動できるようにしている。
- 問5 国際連合の専門機関の一つであり、世界の栄養水準の向上や農産物の生産・流通の改善を図り、すべての人々が健康的な生活を送るために必要な食料を得られる「食料安全保障」の確立と、飢饉の撲滅を目的として活動している組織を何というか。 （2026年 千葉県公立入試 類似）
1. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） 2. 国際労働機関（ILO） 3. 国連食糧農業機関（FAO） 4. 世界保健機関（WHO）
- 問6 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が世界遺産の登録や調査、教育の普及といった活動を行う本来の目的について、憲章の精神に基づいた説明として最も適切なものを選びなさい。 （2026年 島根県公立入試 類似）
1. 世界各地に散らばる高度な科学技術を国際的に管理し、軍事目的での利用を厳格に制限するため。 2. 教育や文化の交流を通じて人々の心の中に平和の砦を築くことで、再び悲惨な戦争が起こるのを防ぐため。 3. 開発途上国の文化財を観光資源として公認することで、それらの国々の外貨獲得と経済発展を支援するため。 4. 紛争が発生した地域の歴史的建造物を国連の保護下に置き、平和維持活動の拠点として活用するため。
- 問7 シリアにおける内戦の継続により、多くの人々が周辺国やヨーロッパ諸国へと移動した事例があります。また、日本国内においても、国連機関の代表が地方自治体を訪れてこうした人々への支援を理解を求めるなど、解決に向けた取り組みが続いています。難民と呼ばれる人々の特徴として最も適切な説明を選びなさい。 （2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. より高い賃金や良い教育環境を求めて、自分の意志で他国へ移住した人々 2. 地震や洪水などの自然災害によって、一時的に国内の安全な場所に移動した人々 3. 経済的な格差を解消するために、国際的なルールに基づき配置される労働者 4. 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々
- 問8 発展途上国の経済発展や福祉の向上のために行われる政府開発援助（ODA）について、2023年の実績を比較した際、日本の状況とヨーロッパ諸国の傾向を正しく説明しているものはどれですか。なお、日本の国民総所得（GNI）に対する拠出額の割合は約0.44%であったものとします。 （2026年 茨城県公立入試 類似）
1. ヨーロッパ諸国は拠出額の総額では日本を上回るが、国民総所得（GNI）に対する割合では日本を下回っている。 2. ドイツやスウェーデンなどのヨーロッパ主要国は、日本よりも国民総所得（GNI）に対する拠出額の割合が高い。 3. ドイツやスウェーデンなどのヨーロッパ主要国は、日本よりも国民総所得（GNI）に対する拠出額の割合が低い。 4. 日本は国民総所得（GNI）に対する拠出額の割合が、ヨーロッパの全ての主要国を上回っている。
- 問9 1960年にアフリカの多くの植民地が独立し、国際連合への加盟国が急増したことによる国際社会への影響について、その背景と仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2024年 東京都公立入試 類似）
1. 加盟国の急増により、アメリカとソ連を中心とする冷戦構造が解消され、国際連合の安全保障理事事が廃止された。 2. 新しく独立した国々が加盟したことで、国際連合における発展途上国の割合が高まり、その発言力が強化された。 3. アフリカ諸国が旧宗主国であるヨーロッパ諸国と軍事同盟を結んだことで、国際連合内でのヨーロッパの権限が拡大した。 4. 南アメリカ州の国々がこれに同調して一斉に脱退したため、国際連合の組織規模は1960年を境に縮小した。
- 問10 国際連合の安全保障理事会における、ある日の投票結果について説明した次の文章を読み、空欄にあてはまる用語を答えなさい。「この日の安全保障理事会では、ある決議案に対し、理事国15か国のうち13か国（常任理事国3、非常任理事国10）が賛成しました。しかし、残りの常任理事国2か国が反対したため、賛成が圧倒的に多いにもかかわらず、この決議案は成立しませんでした。これは、常任理事国が持つ（ ）という権利が行使されたためです。」 （2018年 高知県公立入試 類似）
1. 代表権 2. 議決権 3. 拒否権 4. 多数決
- 問11 1948年に国際連合で採択された世界人権宣言は、世界の人権保障の目標を示したものでしたが、これ自体に加盟国を縛る法律上の力はありませんでした。この宣言を具体化し、各国に対して法的な拘束力を持たせるために1966年に採択された条約を何といいますか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 国際人権規約 2. 平和維持活動協力法 3. 国際児童宣言 4. 子どもの権利条約